

アンケート集計結果

第三回：COVID-19（コロナウイルス）の 影響について

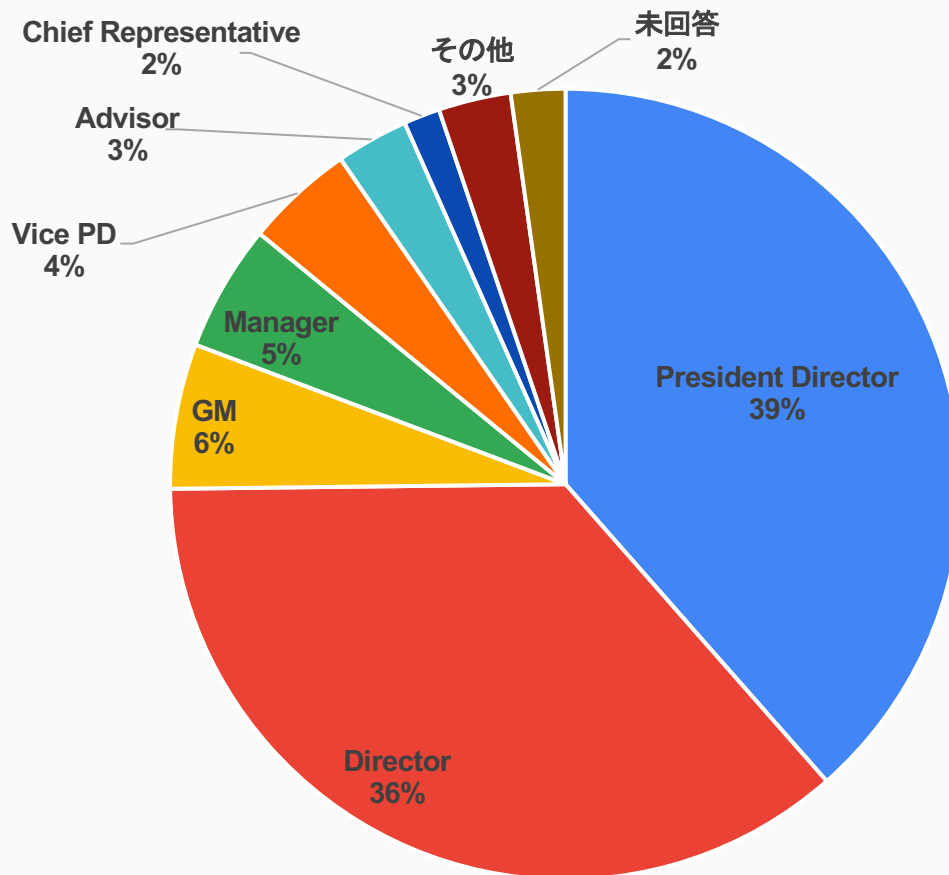
回答期間：2020/6/18~2020/6/22

有効回答数：135件

回答者属性（業種）

業種	社数	内訳
製造業	74	55%
商社、流通	23	17%
物流、運輸	12	9%
ITサービス・ソフトウェア・通信	4	3%
建設・住宅・インテリア	4	3%
金融・保険・リース・不動産売買	3	2%
コンサルティング・会計事務所・法律事務所・調査会社	2	1%
サービス業 (飲食・小売・広告・人材・コールセンター)	2	1%
駐在事務所	1	1%
その他	9	7%
(空白)	1	1%
総計	135	100%

業種	社数	内訳
製造業(自動車・輸送用機器)	33	45%
製造業(その他)	11	15%
製造業(食品・農林・水産)	9	12%
製造業(繊維・化学・薬品・化粧品)	8	11%
製造業(鉄鋼・金属・鋳業)	5	7%
製造業(機械、プラント)	3	4%
製造業(電子・電気機器)	3	4%
製造業(精密・医療機器)	2	3%
総計	74	100%

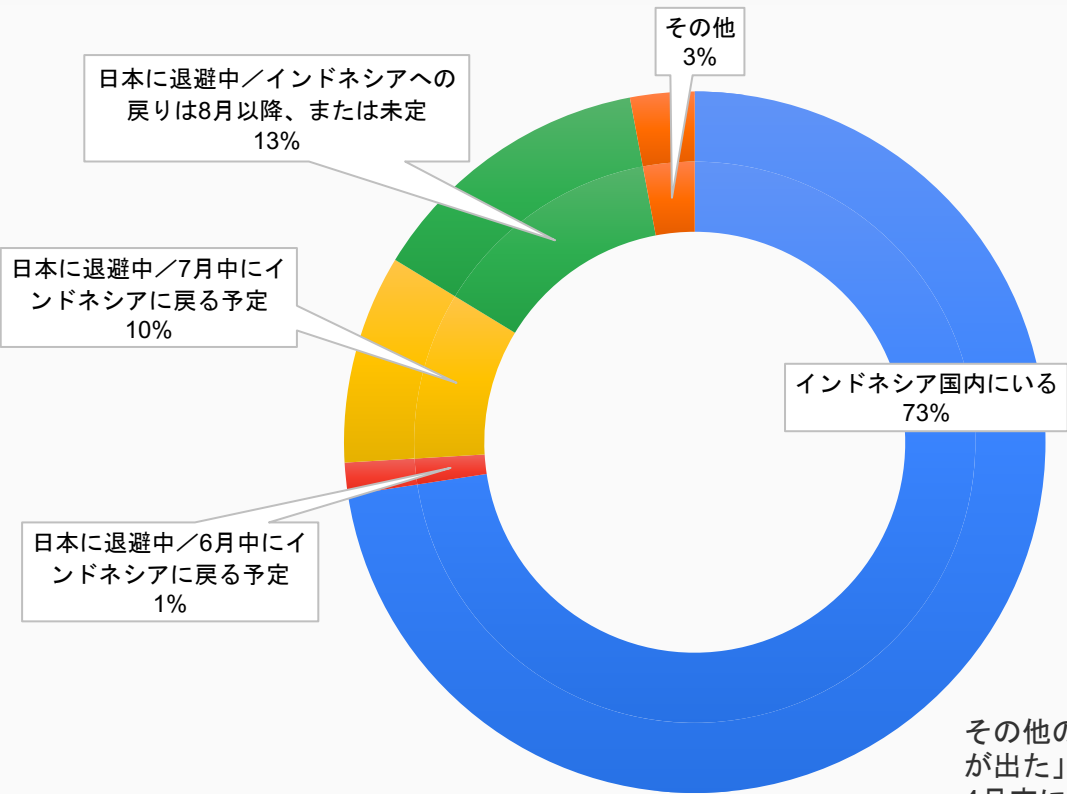


■ 全体

従業員数	回答数	内訳
50名以下	60	44%
51~100名	19	14%
101~300名	27	20%
301~500名	8	6%
501名以上	21	16%
総計	135	100%

■ 製造業のみ

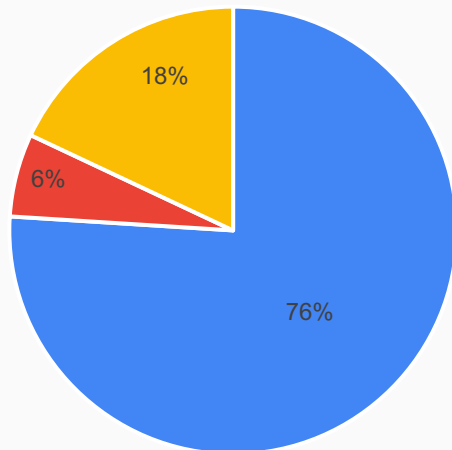
従業員数	回答数	内訳
50名以下	16	22%
51~100名	11	15%
101~300名	24	32%
301~500名	6	8%
501名以上	17	23%
総計	74	100%



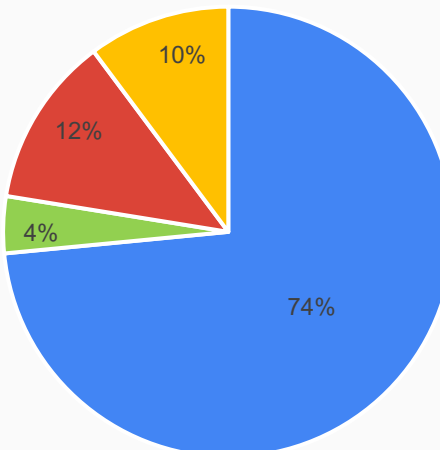
	回答数
インドネシア国内にいる	98
日本に退避中／6月中にインドネシアに戻る予定	2
日本に退避中／7月中にインドネシアに戻る予定	13
日本に退避中／インドネシアへの戻りは8月以降、または未定	18
その他	4
総計	135

その他の中には「着任ができていない」、「退避中に帰任辞令が出た」等がありました。
 4月末に行った調査では、約4割の方が日本に退避済または退避予定とされていましたが、今回の調査の回答者では7割以上の方がインドネシア国内にいらっしゃるようになりました。

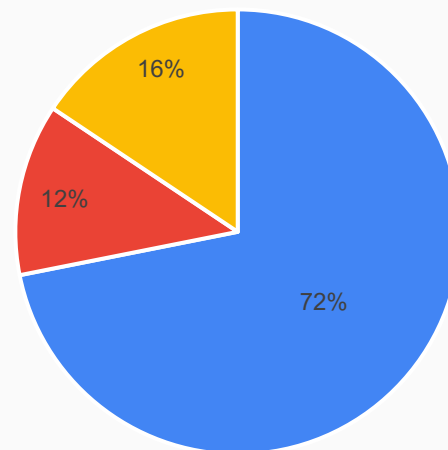
President Director



Director



その他



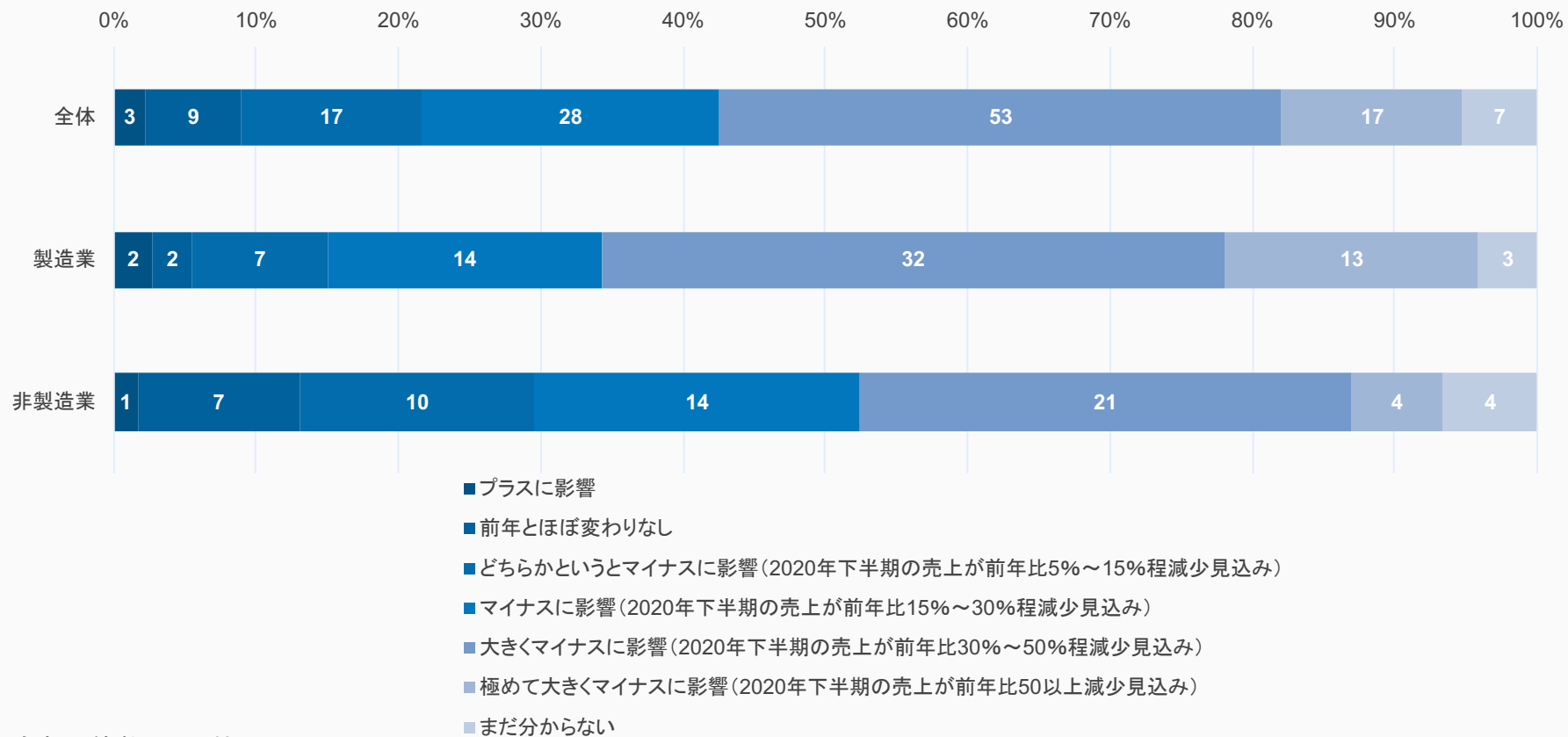
インドネシア国内にいる	76%
日本に退避中／7月中にインドネシアに戻る予定	6%
日本に退避中／インドネシアへの戻りは8月以降、または未定	18%

インドネシア国内にいる	74%
日本に退避中／6月中にインドネシアに戻る予定	4%
日本に退避中／7月中にインドネシアに戻る予定	12%
日本に退避中／インドネシアへの戻りは8月以降、または未定	10%

インドネシア国内にいる	72%
日本に退避中／7月中にインドネシアに戻る予定	12%
日本に退避中／インドネシアへの戻りは8月以降、または未定	16%

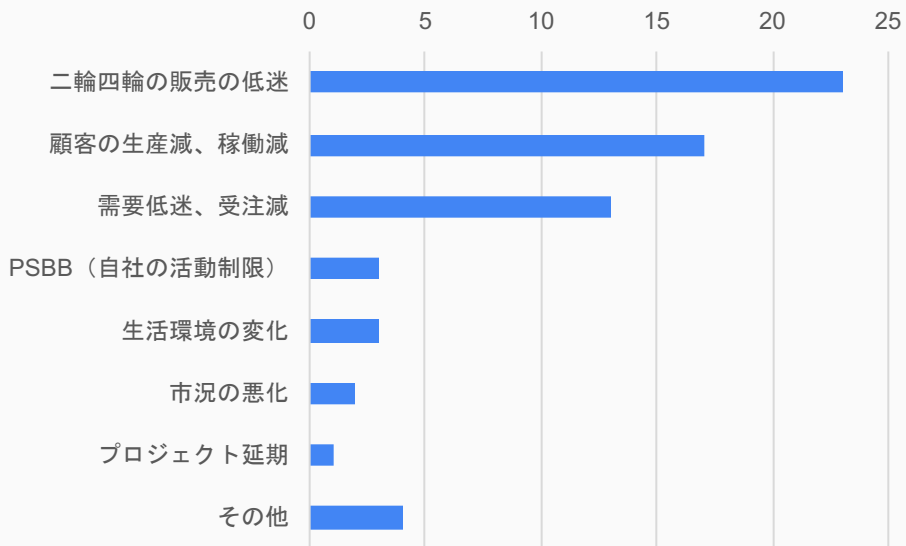
※「その他」の回答は除いております。

2020年下半期（7-12月）の売上見通しは前年同期比いかがでしょうか。



有効回答数：134件

製造業



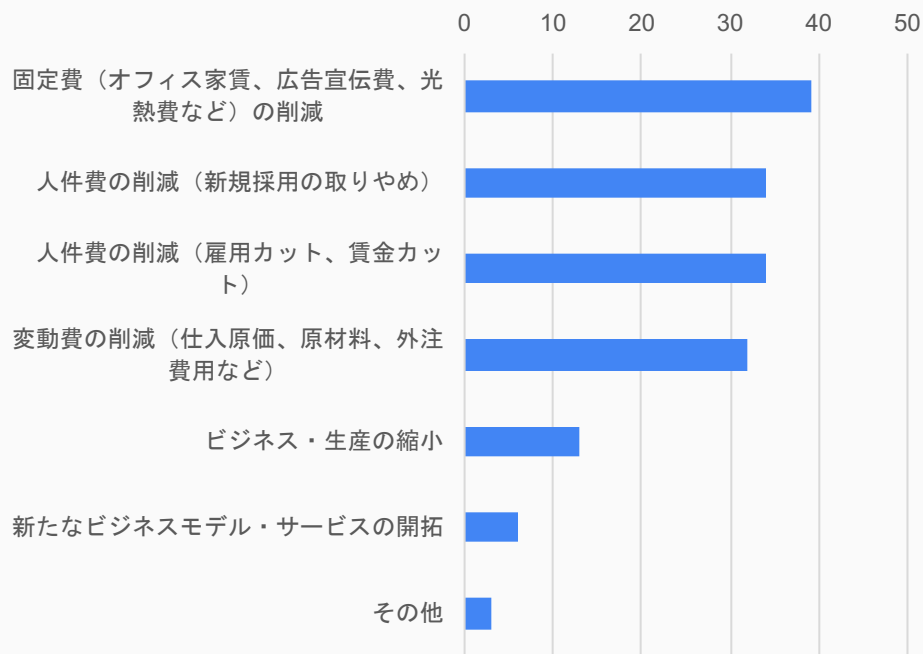
非製造業



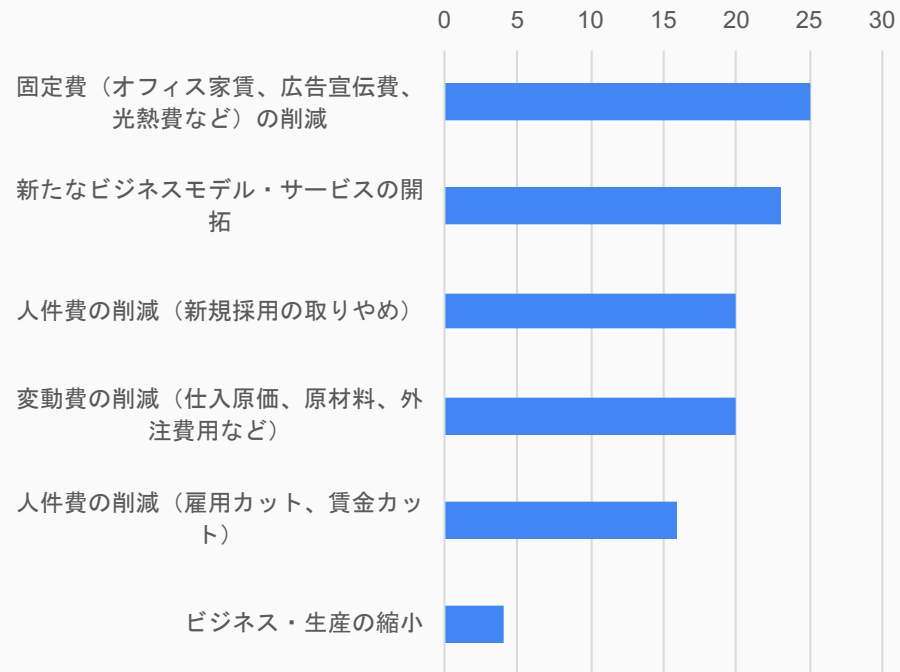
有効回答数：112件
 ※自由記入式による回答を弊社で取りまとめております。

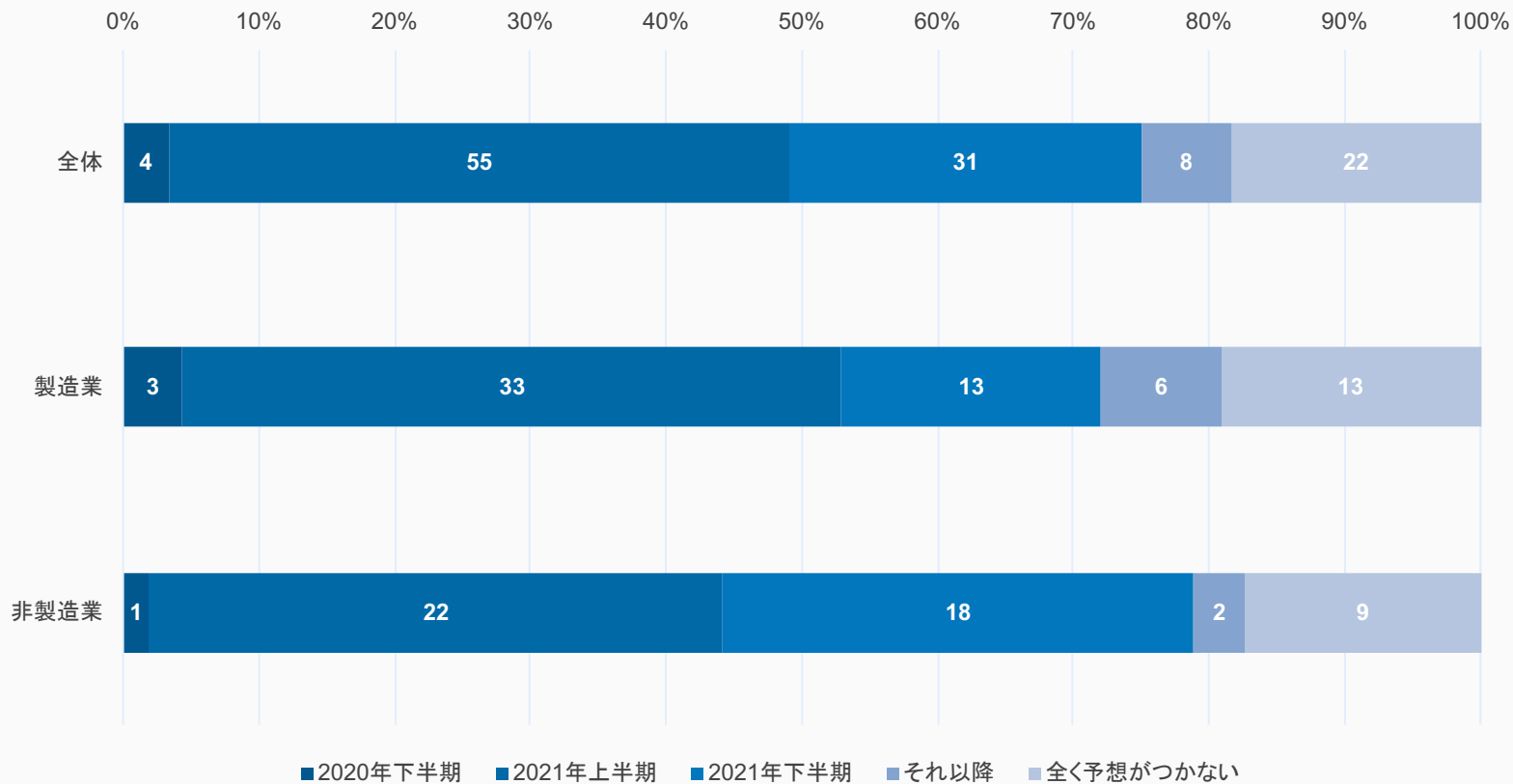
その他には、日本国内の経済活動の停滞や活動制限、またインドネシアへの入国規制などがありました。

製造業



非製造業





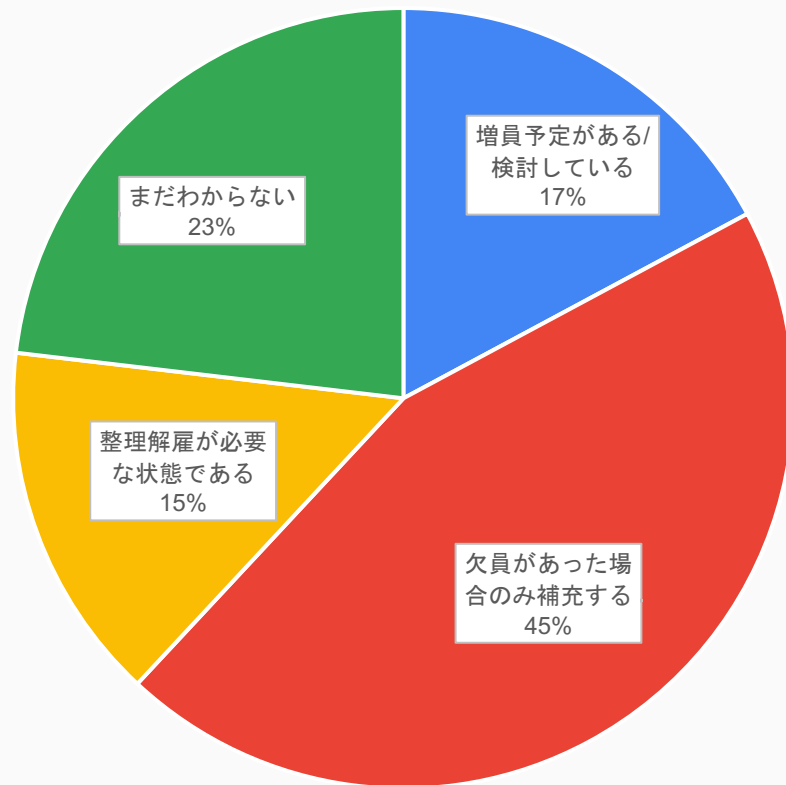
有効回答数：120件（製造業68件、非製造業52件）

増員または欠員の際には新規採用を行うとする企業が6割以上で、今後、様子を見ながらにはなりますが徐々に採用マーケットも回復してくるものと思われます。

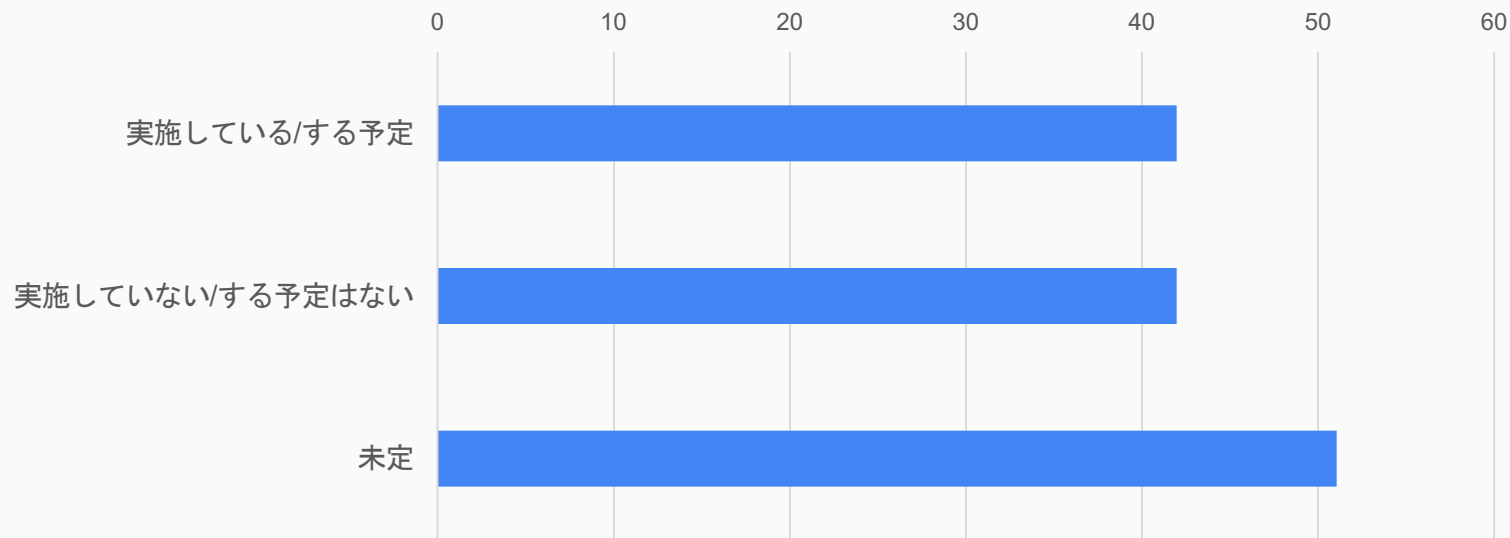
また、現在の採用活動状況としては、

- コロナの影響により採用計画を見直し：21%
- 採用活動を一時中断しており、状況の回復後に再開予定：31%
- 現在も採用活動中：12%
- 現時点の採用予定なし：36%

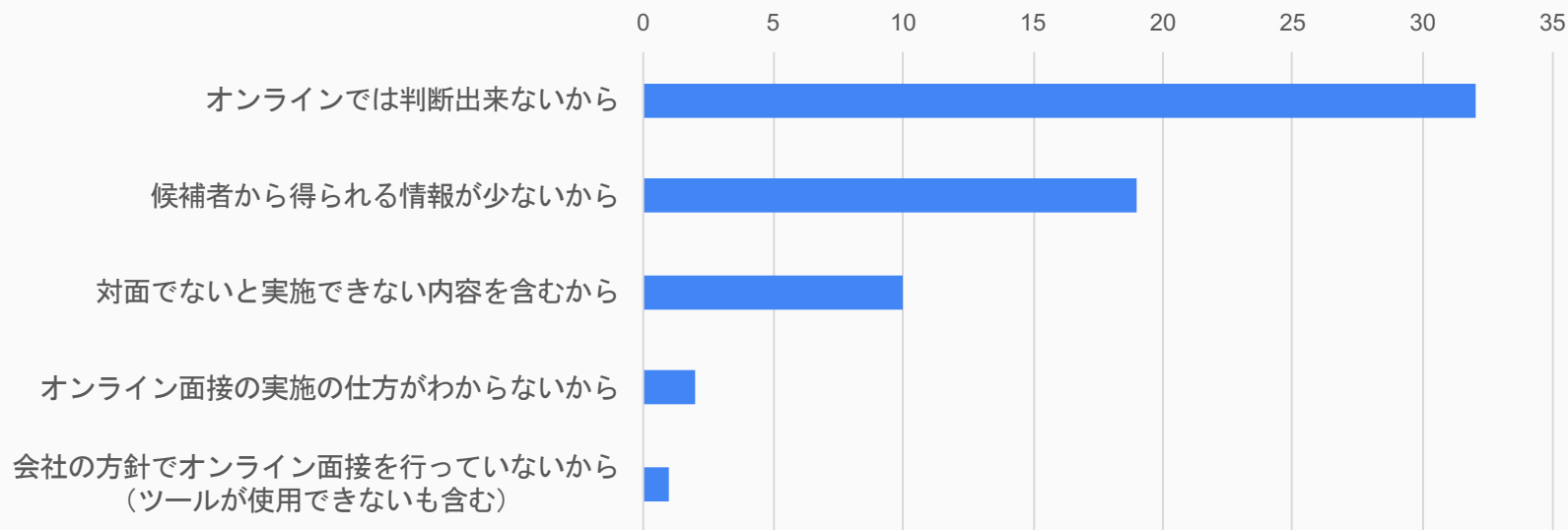
と回答がありました。



採用ニーズが発生した場合（または現在採用している場合）の オンライン面接の実施について



4月末に行った調査では、オンライン面談を実施していると答えた企業は13%のみでしたが、今回は31%の企業が「実施している/する予定」と答えており、採用活動のオンライン化が進んでいることがわかります。日本でも採用面接のオンライン化がかなり進んでおり、採用企業・求職者双方から「時間・工数の短縮」や「日程調整のしやすさ」等の点でポジティブな意見が多く出ております。しかしながら、やはり最後は対面してからという企業は多く、一次面接などはオンラインで行い、最終面接のみ対面で行うケースが非常に増えております。



一方で、オンライン面談を実施しない/する予定はないと答えた企業は、実施している/する予定と答えた企業と同数で、まだまだ普及はしきっていないことも見受けられます。

理由として『オンラインでは判断できない』、『候補者から得られる情報が少ない』などが挙げられています。確かに、画面越しでは人間性や相手の本心を把握しきることは難しく、面接官としてのスキルも必要になってくる場合があるでしょう。

オンライン面接の導入を検討中の方は、是非「オンライン面接の手引き」も併せてご覧くださいませ。
(別紙にて配布いたします。)

取り組み

- 感染予防（マスク着用・手洗いの推進、除菌ジェルの設置、オフィスレイアウトの変更）
- WEB、オンラインの活用
- 新商品の提案、New Normalに対応した提案
- リモートワークの推進、継続
- コスト構造の改革
- 海外出張の削減
- システム化による人員削減
- 会社ホームページ作成
- 人材育成、教育
- 製造と営業内の意見交換を行い、業務改善に取り組んだ
- 違う分野への進出、事業の多角化
- 伸びている業界へのアプローチ強化

困っている点

- リモート環境の整備（ノートパソコンの導入やサーバーなど）
- 客先訪問できないこと／客先訪問再開のタイミング
- 休業時の従業員の行動管理。（現在は自己申告に頼っている状況）
- 資金繰り
- 生産性がきちんと上がった人とそうでない人、もしくは、そういうマネジメントができる部署とそうでない部署の二極化が進んでいる。
- 日本人駐在員の戻り時期
- 日本が収束に近づいているなか、インドネシアはまだ第1波の真っ最中であり、取るべきアクションの認識にずれがある。
- 日本人不在での業務オペレーション

この度は、アンケートの回答にご協力頂きまして誠にありがとうございました。

ここ1~2週間で、日本に一時退避されていた日本人駐在員の方々もインドネシアに戻られた方が多いように感じます。PSBBの解除後、ショッピングモールや飲食店も再開され日常に戻りつつありますが、これからが正念場となってくる企業様も多いのではないのでしょうか。

また、インドネシア国内での感染者数も依然として減っておらず、医療面や生活面でも不安は続いているかと存じます。弊社でも、従業員のシフト勤務制の導入や在宅勤務の継続、感染予防対策の座席配置など、試行錯誤しながら業務を進めております。

今後の先行きが不透明な時ではありますが、このアンケートが少しでも皆様のお役に立っていれば幸いです。

その他にもご質問、ご要望などございましたらお気軽にお問い合わせくださいませ。
今後とも、REERACOEN INDONESIAをどうぞよろしく願いいたします。

2020/6/24
PT.REERACOEN INDONESIA

本アンケート調査結果で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。情報提供には細心の注意を払っておりますが、現時点で入手可能な情報に基づいて弊社が合理的と判断したもので、不確実性を含みます。

弊社では、本アンケート調査結果で提供した内容に関連して、情報の誤り、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても弊社は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

PT.REERACOEN INDONESIA

TEL : +6221-5723322

E-mail : info@reeracoen.co.id

Website : <https://www.reeracoen.co.id/ja/>